「第二期地方分権改革」
参 考 資 料

平成２２年３月
全 国 知 事 会

この「第二期地方分権改革」参考資料は、平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの地方分権に関連する資料をまとめたものです。

また、この「第二期地方分権改革」参考資料は、全国知事会のホームページに公開されている資料、記者発表された資料及び各都道府県への通知文書等により構成されています。

（注）

・会議等における配付資料は、関連する主なものを掲載しています。

・案段階の資料は基本的に掲載を省略し、最終版のみ掲載しています。

目　　次

◎「第二期地方分権改革」への取組経過　19
（平成２１年４月～平成２２年３月）

Ⅰ　全国知事会関係　53

１　全国知事会議　54
○平成２１年　５月１８日（都道府県会館）　55
○平成２１年　７月１４、１５日(三重県伊勢市「三重県営サンアリーナ」)　75
○平成２１年１０月　９日（都道府県会館）　238
○平成２１年１１月２５日（都道府県会館）　250
○平成２２年　１月２１日（都道府県会館）　362

２　全国知事会の提言、声明、談話、申し入れ等　427
○平成２１年　４月　９日　国土交通省に対し、道路・河川の権限移譲に係る質問書を提出（平成２１年４月２０日 回答あり）　428
○平成２１年　４月２４日　地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対して、会長がコメントを発表　429
○平成２１年　５月１８日　全国知事会議において、「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」を取りまとめ　430
○平成２１年　５月１８日　全国知事会議において新型インフルエンザ対策に関する緊急決議を行い、舛添厚生労働大臣に提出　431
○平成２１年　５月２９日　会長及び二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、「直轄事業負担金の更なる内訳明細等の開示を求める」声明を発表　435
○平成２１年　６月　５日　会長が地方分権改革推進委員会が取りまとめた「義務付け・枠付けの見直しに係る第３次勧告に向けた中間報告」に対してコメントを発表　436
○平成２１年　６月　９日　会長が「経済財政改革の基本方針２００９」に盛り込むべき事項を取りまとめ、発表　437
○平成２１年　６月２３日　会長が「経済財政改革の基本方針２００９」に対するコメントを発表　439
○平成２１年　８月　８日　会長が地方分権政策に関する自由民主党、公明党、民主党各党の政権公約の全国知事会評価結果公表に関してコメントを発表　441
○平成２１年　８月１０日　会長及び山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、道路・河川の権限移譲に係る財源措置の制度化等について国土交通省、総務省、財務省に対して申し入れ　442
○平成２１年　８月３０日　会長が衆議院議員総選挙の開票結果を受け、声明を発表　445

○平成２１年　９月２９日　上田埼玉県知事、松沢神奈川県知事及び石井富山県知事が、補正予算の見直し等に当たって地域の実態に十分な配慮を求めるため、原口総務大臣、川端文部科学大臣等に対し要請活動　446
○平成２１年１０月　７日　平成２１年度補正予算における地方向け基金事業・交付金について、全都道府県意見をとりまとめ、各基金事業・交付金が地方にとって更に効果的で使い勝手のよいものになるよう総務省に要望　450
○平成２１年１０月１３日　総務省の「平成２２年度税制改正要望に関する御意見の募集について」に応じ、「平成２２年度税制改正等に関する提案」を提出　454
○平成２１年１０月１４日　会長が前原国土交通大臣と面談し、直轄事業負担金制度に関する三大臣と知事による意見交換会の開催を提案　458
○平成２１年１２月　８日　会長が「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明－地域主権の理念にかなった制度設計を求める－」を発表　460
○平成２１年１２月１８日　会長が「民主党の『平成２２年度予算重要要点』に関する緊急声明」を発表し、古川佐賀県知事が高嶋民主党筆頭副幹事長、山田京都府知事が松井内閣官房副長官にそれぞれ手交　461
○平成２２年　１月２５日　「郵政改革に当たっての全国知事会の考え方」（平成２２年１月２１日）について、原口総務大臣等へ申し入れ　463

３　各委員会等における地方分権関係の取り組み　464

（１）正副会長会議・理事会（非公開）
○平成２１年　４月１６日　（理事会合同）　465
○平成２１年　５月１８日　（理事会のみ）　466
○平成２１年　７月１３日　（理事会のみ）　467
○平成２１年１２月１７日　（理事会のみ）　468
○平成２２年　１月２１日　（理事会のみ）　469

（２）総務常任委員会
○平成２１年　８月　６日　「平成２２年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について鈴木総務事務次官に要請　470

（３）農林商工常任委員会
○平成２１年　７月３０日　「平成２２年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について舛添厚生労働大臣及び野村農林水産大臣政務官、望月経済産業事務次官に要請　471

（４）建設運輸常任委員会
○平成２１年　７月２７日　「平成２２年度国の施策並びに予算に関する提案・　474

要望」について谷口国土交通事務次官に要請

（５）社会文教常任委員会

○平成２１年　７月３０日　「平成２２年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について舛添厚生労働大臣、漆間内閣官房副長官、坂田文部科学次官に要請　477

○平成２１年１０月　９日　神田委員長が、文部科学省の「高等学校実質無償化に関する関係団体との意見交換会」に出席し、公立高校生の授業料無償化及び私立高校生の学費負担の軽減に関する意見を発表　479

○平成２１年１０月２３日　神田委員長が、厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会の実施について、長妻厚生労働大臣等に要請　483

○平成２２年　１月２８日　「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案」について、川端文部科学大臣へ申し入れ書を提出　484

○平成２２年　３月　１日　「予防接種法の改正について」を取りまとめ、厚生労働省等へ提出　485

○平成２２年　３月３０日　「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令案」について、川端文部科学大臣へ申し入れ書を提出　486

（６）地方分権推進特別委員会

○平成２１年　５月１１日　平成２１年度第１回委員会　487

○平成２１年　７月　９日　平成２１年度第２回委員会　527

○平成２１年１１月　６日　山田委員長が、義務付け・枠付けの見直しについてコメントを発表　531

○平成２１年１２月　３日　山田委員長が、義務付け・枠付けの見直しについてコメントを発表　532

○平成２２年　１月２１日　平成２１年度第３回委員会　533

（７）地方交付税問題小委員会

○平成２１年　５月１８日　第１６回委員会　536

○平成２１年　７月　９日　第１７回委員会　538

○平成２１年　７月３０日　井戸委員長が「地方交付税の復元・強化に関する提言」について関係要路に要請活動　548

○平成２１年１１月１２日　第１８回委員会　549

○平成２１年１１月１３日　政府の行政刷新会議が行った事業仕分けに対して、井戸委員長がコメントを発表　551

○平成２１年１１月１９日　第１９回委員会　553

○平成２１年１２月　２日　井戸委員長が「地方交付税の復元・増額に関する提言」について、原口総務大臣等に要請活動　556

（８）地方税制小委員会

○平成２１年　７月　７日　第１８回委員会　558

○平成２１年１０月　５日 第１９回委員会 561
「平成２２年度税制改正等に関する提案」を取りまとめ 564
○平成２１年１０月　５日 「平成２２年度税制改正等に関する提案」について、石井委員長、平井副委員長が原口総務大臣等へ要望活動 569
○平成２１年１０月２１日 「平成２２年度税制改正等に関する提案」について、石井委員長が峰崎財務副大臣へ要望活動 570
○平成２１年１０月２９日 平成２１年度第５回税制調査会において地方団体との意見交換が行われ、石井委員長が「平成２２年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述 571

（９）政権公約評価特別委員会

○平成２１年　４月１０日 古川委員長が自由民主党に対し要請活動 593
古川委員長が公明党に対し要請活動 602
古川委員長が民主党に対し要請活動 612
○平成２１年　５月１３日 古川委員長が民主党代表選挙立候補者へのアピールを実施 622
○平成２１年　５月１８日 古川委員長が自由民主党の細田選挙公約作成委員会委員長に対し要請活動 624
○平成２１年　６月１８日 会長、古川委員長等が自由民主党の細田幹事長等に対し要請活動 634
会長、古川委員長等が公明党の太田代表等に対し要請活動 637
会長、古川委員長等が民主党の鳩山代表等に対し要請活動 640
○平成２１年　７月　８日 政権公約評価特別委員会 643
○平成２１年　７月　８日 全国市長会政権公約調査委員会との意見交換 655
○平成２１年　８月　２日 21世紀臨調「自民・公明連立政権「政権実績」検証大会」に古川委員長が出席し、地方分権政策に関する政権運営及び政策実績評価結果を報告 657
○平成２１年　８月　７日 地方分権改革に関する公開討論会 660
○平成２１年　８月　８日 古川委員長が地方分権政策に関する自由民主党、公明党、民主党各党の政権公約の全国知事会評価結果を公表 663
○平成２１年　８月　９日 21世紀臨調「自民党、民主党「政権公約・政権運営ビジョン」検証大会」に古川委員長が出席し、地方分権政策に関する政権公約評価結果を報告 671

（10）道州制特別委員会

○平成２１年　７月　２日 第１７回委員会 676
○平成２２年　３月２３日 第７回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム会議 679

（11）災害対策特別委員会

○平成２１年　８月　４日　「平成２２年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について林内閣府特命担当大臣に要請　690

（12）情報化推進対策特別委員会

○平成２１年　７月３０日　「平成２２年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について中村総務大臣政務官等に要請　691

（13）次世代育成支援対策特別委員会

○平成２２年　３月　２日　「施設に入所する親のいない子ども等に対する特別の支援について」を取りまとめ、厚生労働省へ提出　693

（14）過疎対策特別委員会

○平成２１年　７月２３日　「平成２２年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について鈴木総務事務次官等に要請　694

○平成２２年　３月１０日　過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が成立したことについて、村井委員長がコメントを発表　697

（15）地方財政の展望と地方消費税特別委員会

○平成２１年　５月１８日　第４回委員会　698

○平成２１年　７月　７日　第５回委員会　701

（16）公共調達に関するプロジェクトチーム

○平成２１年　６月１８日　第８回会議　705

（17）道路財源対策本部

○平成２１年　４月　９日　第４回会議　707

○平成２１年　４月２０日　「地域活力基盤創造交付金」の制度設計及び運用について国土交通省等に申し入れ書を提出　714

○平成２１年　５月１４日　「地域活力基盤創造交付金交付要綱の運用について」国土交通省等に申し入れ書を提出　722

（18）緊急雇用対策本部

○平成２１年　４月　３日　松沢本部長が「緊急雇用対策に関する提言・要請」について河村内閣官房長官等に要請　723

（19）直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム（直轄事業負担金問題プロジェクトチーム）

○平成２１年　５月　１日　直轄事業負担金に係る情報開示について、二井座長がコメントを発表　730

○平成２１年　５月２２日　二井座長が全国知事会議で取りまとめた「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」の直轄事業負担金制度の改革について、鳩山総務大臣等に対し要請　731

活動
○平成２１年　６月１６日 第２回会議 733
「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」を取りまとめ 736
○平成２１年　６月２３日 二井座長が「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」について、竹下財務副大臣等に対し要請活動 737
○平成２１年　７月２７日 二井座長が「直轄事業負担金制度の改革に関する申し合わせ」について関係要路へ要請活動 740
○平成２１年１１月１０日 政府の直轄事業負担金制度に関するワーキングチームの設置について、二井リーダーがコメントを発表 743
○平成２１年１２月１７日 直轄事業負担金制度廃止に向けて、二井リーダーが原口総務大臣等と意見交換
○平成２１年１２月２５日 二井リーダーが、直轄事業負担金制度の見直しに関する国の方針が示されたことに対して、コメントを発表 744
○平成２２年　１月１４日 二井リーダーが平成２２年度の政府予算案等について、小川総務大臣政務官等と面談
○平成２２年　１月２５日 二井リーダーが全国知事会議での議論を踏まえて、小川総務大臣政務官等に対して、工程表等に制度廃止の時期を明確に示すよう要請活動 745

（20）国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム
○平成２１年１１月１２日 第１回会議 748
○平成２１年１２月　３日 第２回会議（非公開） 751

（21）国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム
○平成２１年１１月１９日 第１回会議 757
○平成２１年１２月１７日 第２回会議 760
○平成２２年　１月２１日 第３回会議 762
○平成２２年　２月１８日 第４回会議 765
○平成２２年　３月２３日 第５回会議 768
中間報告「国の出先機関の原則廃止に向けて」取りまとめ 771

（22）一括交付金プロジェクトチーム（非公開）
○平成２１年１１月１３日 第１回会議 828
○平成２１年１１月２７日 古田リーダーが、政府の行政刷新会議で進められている事業仕分けにおいて「地方移管」と結論付けられた事業について、アピール文を発表 829
○平成２１年１２月　４日 古田リーダーが、政府の行政刷新会議の事業仕分けにおいて、「地方移管」と結論付けられた事業について、原口総務大臣に緊急アピール 830
○平成２１年１２月２１日 第２回会議 831

○平成２２年　２月１８日 第３回会議 832

（23）暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム（非公開）
○平成２１年１１月１２日 第１回会議 833
○平成２１年１２月１７日 第２回会議 834
○平成２１年１２月２２日 石井リーダーが、平成２２年度税制改正大綱が閣議決定されたことに対して、コメントを発表 835

（24）景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム
○平成２１年１１月１９日 第１回会議 836
○平成２１年１１月２４日 「平成２１年度第二次補正予算に関する提言」を取りまとめ、松沢リーダーの代理として、高橋北海道知事が菅副総理に対して要請活動 839
○平成２１年１２月１７日 第２回会議 845
「政府「緊急雇用対策」に関する提言」を取りまとめ 849
新潟県提案の「急激な円高の是正と為替相場の安定について」を協議し、ＰＴとして国に要請することを決定 858
○平成２１年１２月２１日 松沢リーダーが、政府「緊急雇用対策」に関する提言について、荒井内閣総理大臣補佐官等に対して要請活動 860
○平成２１年１２月２５日 「急激な円高の是正と為替相場の安定について」について、泉田新潟県知事が大串財務大臣政務官等に対して要請 862

（25）後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム（非公開）
○平成２１年１２月１７日 第１回会議 863
○平成２２年　１月２１日 第２回会議 864
○平成２２年　３月２３日 第３回会議 865

（26）地方の社会資本整備プロジェクトチーム
○平成２１年１１月１０日 広瀬リーダーが、前原国土交通大臣と面談し、「地方の意見を踏まえた社会資本の整備を求める」声明文を提出 866
○平成２１年１１月１９日 第１回会議 869
○平成２１年１２月１７日 第２回会議 872
○平成２１年１２月２８日 広瀬リーダーが、閣議決定された平成２２年度政府予算案についてコメントを発表 875
○平成２２年　１月２１日 第３回会議 876
○平成２２年　２月１８日 第４回会議 879

（27）行政改革プロジェクトチーム
○平成２１年１１月１２日 第１回会議 882
○平成２１年１２月１７日 第２回会議 885

「都道府県の行政改革～国民の信頼の下、真の分権改革の実現を目指します～」をとりまとめ　888

（28）地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム（非公開）
○平成２２年　２月２２日 第１回会議　905

（29）子どもプロジェクトチーム（非公開）
○平成２２年　３月３０日 第１回会議　906

（30）この国のあり方に関する研究会（非公開）
○平成２１年　９月１０日 第１回研究会　907
○平成２１年１０月２１日 第２回研究会　909
○平成２２年　１月１２日 第３回研究会　911
○平成２２年　３月１１日 第４回研究会　913

（31）戦略会議（非公開）
○平成２１年　９月　４日 第１回
○平成２１年　９月１９日 第２回
○平成２１年１１月１９日 第３回
○平成２１年１２月１７日 第４回
○平成２２年　２月１８日 第５回

Ⅱ　地方六団体関係　915

１　地方六団体代表者会議（非公開）　916

○平成２１年　５月２７日　（都道府県会館）
○平成２１年　９月　４日　（都道府県会館）
○平成２１年　９月　９日　（都道府県会館）
○平成２１年１０月２３日　（都道府県会館）
○平成２１年１１月１６日　（都道府県会館）
○平成２１年１１月１７日　（東京国際フォーラム）
○平成２１年１２月１７日　（都道府県会館）
○平成２２年　１月１３日　（都道府県会館）
○平成２２年　２月１８日　（都道府県会館）

２　全国会議　917

○平成２１年１１月１７日　地方六団体「地方分権推進会議～地域主権の確立と地方の自立・再生～」（東京国際フォーラム）　918

３　地方六団体の提言、声明、談話、申し入れ等　922

○平成２１年　４月　８日　「経済危機対策に関する緊急申し入れ」をとりまとめ、六団体会長が麻生内閣総理大臣に要請活動　923
○平成２１年　７月　２日　地方分権改革推進委員会に対して、同委員会において示された税財政論点整理素案に対するコメントを提出　927
○平成２１年　９月　９日　六団体会長が、民主党の鳩山代表及び菅代表代行に、国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の早期開始について要請活動　929
○平成２１年　９月１６日　鳩山内閣発足を受け共同声明を発表　931
○平成２１年　９月２９日　上田埼玉県知事、松沢神奈川県知事及び石井富山県知事が、全国知事会、全国市長会及び全国町村会でとりまとめた新型インフルエンザワクチンの接種に係る低所得者対策について、原口総務大臣等に対し要請活動　932
○平成２１年１０月　７日　地方分権改革推進委員会の第３次勧告についてコメントを発表　935
○平成２１年１０月１５日　政府が「子育て応援特別手当」の執行停止を検討している旨の報道を受け、緊急声明を発表　936
○平成２１年１１月　９日　地方分権改革推進委員会の第４次勧告についてコメントを発表　937
○平成２１年１１月１７日　地方分権推進会議において「地域主権の確立と地方の自立・再生に向けて」を採択、発表　921
○平成２１年１２月１０日　「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」を発表　938
○平成２１年１２月１０日　地方六団体を代表して山本全国町村会会長が、「子　939

ども手当の地方負担に反対する緊急声明」に関して、原口総務大臣等に要請活動
○平成２１年１２月１４日　地域主権戦略会議に対し「地域主権推進の工程表に関する意見－地域主権戦略会議の発足に当たって－」を提出　940
○平成２１年１２月１５日　地方分権改革推進計画の閣議決定を受けて「義務付け・枠付けの更なる見直しを求める声明」を発表　942
○平成２１年１２月２３日　「平成２２年度地方財政対策についての共同声明」を発表　943
○平成２１年１２月２３日　「子ども手当の地方負担についての共同声明」を発表　944
○平成２２年　３月　５日　「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」の閣議決定を受け、地方六団体がコメントを発表　946

４　地方公共団体金融機構（地方公営企業等金融機構）　947
○平成２１年　４月２１日　代表者会議（非公開）
○平成２１年　６月　１日　地方公営企業等金融機構を改組し、地方公共団体金融機構が発足
○平成２１年　６月２６日　代表者会議（非公開）
○平成２２年　２月１６日　代表者会議（非公開）

Ⅲ　国の関係 948

１　国・地方の定期意見交換会 949
○平成２１年　５月２７日　第５回 950

２　内閣総理大臣と地方六団体代表との懇談 951
○平成２１年　５月２７日　（総理大臣官邸） 952

３　地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 954
○平成２１年１０月２３日　平成２１年度第１回（総務省） 955
○平成２１年１２月１７日　平成２１年度第２回（総務省） 958

４　政府主催全国都道府県知事会議 960
○平成２１年１１月２５日　（総理大臣官邸） 961

５　国と地方の協議 962
○平成２１年１１月１６日　（総理大臣官邸） 963

６　国と地方の協議の場実務検討グループ 964
○平成２１年１２月１８日　第１回会合 965
○平成２２年　１月２８日　第２回会合 971
○平成２２年　２月１８日　第３回会合 974

７　地域主権戦略会議 980
○平成２１年１１月１７日　「地域主権戦略会議」の設置を閣議決定 981
○平成２１年１２月１４日　第１回 982
○平成２２年　３月　３日　第２回 988
課題別担当主査を指名 989
○平成２２年　３月３１日　第３回 1012

８　地方行財政検討会議 1035
○平成２１年１２月２５日　総務省が「地方行財政検討会議」の設置を発表 1036
○平成２２年　１月２０日　第１回 1038
○平成２２年　２月１５日　第２回 1042
○平成２２年　３月　３日　第一分科会及び第二分科会を設置することを決定 1062
○平成２２年　３月１８日　第１回第一分科会 1065
○平成２２年　３月１９日　第２回第二分科会 1114

９　国の動き 1162
○平成２１年　４月１０日　経済危機対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において「経済危機対策」を決定 1163
○平成２１年　６月２３日　「経済財政改革の基本方針２００９」を閣議決定 1202
○平成２１年　６月２３日　持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向け 1228

た「中期プログラム」（一部改正）を閣議決定
○平成２１年　８月３０日　衆議院議員総選挙投開票
○平成２１年　９月　９日　民主党、社会民主党、国民新党の三党が、連立政権樹立で合意　2072
○平成２１年　９月１６日　民主党の鳩山由紀夫代表が衆参両院本会議で行われた首相指名選挙で首相に選出され、民主党、社民党、国民新党の３党連立による鳩山内閣が発足
○平成２１年　９月１８日　内閣総理大臣決定に基づき、総理直属機関として国家戦略室を内閣官房に設置　1236
○平成２１年１２月　４日　政府の規制改革会議が、今後取り組むべき課題等をとりまとめ、仙谷行政刷新担当大臣に提言　1237
○平成２１年１２月　８日　「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を閣議決定　1299
○平成２１年１２月１５日　「地方分権改革推進計画」を閣議決定　1331
○平成２１年１２月１５日　「予算編成の基本方針」を閣議決定　1350
○平成２１年１２月１８日　地方財政審議会が「地域主権型地方財政のあり方及び２０１０年度の地方財政についての意見」をまとめ、原口総務大臣に提出　1357
○平成２１年１２月２２日　税制調査会が「平成２２年度税制改正大綱」を取りまとめ、鳩山内閣総理大臣に答申　1376
「平成２２年度税制改正大綱」を閣議決定
○平成２１年１２月２３日　平成２２年度地方財政対策及び子ども手当に関する閣僚間折衝　1488
○平成２１年１２月２３日　「平成２２年度地方財政対策」の決定　1489
○平成２１年１２月２５日　「平成２２年度予算案」を閣議決定
○平成２１年１２月３０日　新成長戦略「輝きのある日本へ」基本方針を閣議決定　1502
○平成２２年　２月　９日　「平成２２年度地方財政計画」を閣議決定　1536
○平成２２年　３月　５日　「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」を閣議決定　1547
○平成２２年　３月　５日　「地方自治法の一部を改正する法律案」を閣議決定　1596
○平成２２年　３月　５日　「政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案」を閣議決定　1603
○平成２２年　３月３１日　「国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案」成立　1616

10　地方分権改革推進委員会　1619
○平成２１年　４月　２日　第８０回　1620
○平成２１年　４月１５日　第８１回　1621
○平成２１年　４月２４日　第８２回　1622
「国直轄事業負担金に関する意見」を取りまとめ　1623
○平成２１年　５月１４日　第８３回　1625
○平成２１年　５月２０日　第８４回　1626

○平成２１年　５月２８日 第８５回 1627
○平成２１年　６月　５日 第８６回 1628
○平成２１年　６月１７日 第８７回 1630
○平成２１年　６月３０日 第８８回 1634
○平成２１年　７月１６日 第８９回 1635
○平成２１年　７月２１日 第９０回 1636
○平成２１年　７月２８日 第９１回 1637
○平成２１年　８月　７日 第９２回 1638
○平成２１年　８月１７日 第９３回 1639
○平成２１年　８月２５日 第９４回 1641
会長、森全国市長会会長及び山本全国町村会会長が出席し、地方税財政改革等に関して意見交換 1642
○平成２１年　９月　７日 第９５回 1662
○平成２１年　９月２４日 第９６回 1663
○平成２１年１０月　７日 第９７回 1664
「第３次勧告　～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～」を取りまとめ 1665
○平成２１年１１月　９日 第９８回 1715
「第４次勧告　～自治財政権の強化による「地方政府」の実現へ～」を取りまとめ 1716
○平成２１年１２月１１日 国の直轄事業負担金に関する緊急声明を発表 1731
○平成２２年　３月１９日 第９９回 1732
「本委員会の累次の勧告の実現を求める声明」を発表 1733
○平成２２年　３月３１日 地方分権改革推進法失効により、活動終了

11　地方分権改革推進本部 1734
○平成２１年　４月１６日 人材調整準備本部を設置 1735
○平成２１年　６月　３日 人材調整準備本部第１回会合 1737
○平成２１年　６月１２日 第７回会合 1743
○平成２１年１１月１７日 地域主権戦略会議の設置に伴い、地方分権改革推進本部を廃止 981

12　地域活性化統合本部会合 1748
○平成２１年　４月２１日 第６回 1749

13　第２９次地方制度調査会 1750
○平成２１年　４月１４日 第２５回専門小委員会 1751
○平成２１年　４月２４日 第２６回専門小委員会 1752
○平成２１年　５月１５日 第２７回専門小委員会 1753
○平成２１年　５月２６日 第２８回専門小委員会 1754
○平成２１年　６月１６日 第４回総会 1755
地方制度調査会会長が「今後の基礎自治体及び監査・ 1756

議会制度のあり方に関する答申」を麻生内閣総理大臣に提出

14　経済財政諮問会議 1791
○平成２１年　４月　７日 平成２１年第９回 1792
○平成２１年　４月１７日 平成２１年第１０回 1793
○平成２１年　４月２２日 平成２１年第１１回 1794
○平成２１年　５月１９日 平成２１年第１２回 1795
○平成２１年　５月２１日 平成２１年第１３回 1796
○平成２１年　５月２９日 平成２１年第１４回 1797
○平成２１年　６月　３日 平成２１年第１５回 1798
○平成２１年　６月　９日 平成２１年第１６回 1799
○平成２１年　６月１７日 平成２１年第１７回 1800
○平成２１年　６月２３日 平成２１年第１８回 1801
「経済財政改革の基本方針２００９」をとりまとめ 1202
持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」（一部改正）をとりまとめ 1228
○平成２１年　６月２６日 平成２１年第１９回 1802
○平成２１年　７月　１日 平成２１年第２０回 1803
○平成２１年　７月１７日 平成２１年第２１回 1804

15　道州制ビジョン懇談会 1805
○平成２１年　５月１８日 第３０回 1806
○平成２１年　６月１５日 第６回区割り基本方針検討専門委員会 1807
○平成２１年　６月１８日 第６回税財政専門委員会 1808
○平成２１年　７月１３日 第３１回 1809
○平成２１年　７月２８日 第７回税財政専門委員会 1810
○平成２１年　８月　３日 第７回区割り基本方針検討専門委員会 1811
○平成２１年　８月　４日 第３２回 1813
○平成２２年　２月１６日 道州制ビジョン懇談会を廃止

16　中央教育審議会 1833
○平成２１年　７月３０日 第７０回総会 1834
○平成２２年　１月２１日 第７１回総会 1835

17　厚生労働大臣との意見交換等 1836
○平成２１年１２月　４日 厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会　（厚生労働省） 1837
○平成２２年　１月１３日 子ども手当等に関する厚生労働大臣・地方六団体会合（厚生労働省） 1857

18　直轄事業負担金制度関係 1859
○平成２１年　４月　８日 直轄事業に関する意見交換会（国土交通省） 1860

○平成２１年　４月３０日　国土交通省が地方公共団体に対する直轄事業負担金の予定額を通知　1861
○平成２１年　５月２９日　国土交通省及び農林水産省が直轄事業負担金の内訳等を各都道府県等に提出　1867
○平成２１年１１月　２日　直轄事業負担金制度に関する意見交換会　（都道府県会館）　1898
○平成２１年１１月１９日　第１回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム　1903
○平成２１年１２月　２日　第２回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム　1919
○平成２１年１２月　４日　第３回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム　1937
全国知事会ヒアリング
○平成２１年１２月　９日　第４回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム　1944

19　行政刷新会議　1951
○平成２１年　９月１８日　行政刷新会議の設置について閣議決定　1952
○平成２１年１０月２２日　第１回　1953
○平成２１年１１月　９日　第２回　1954
○平成２１年１１月１１日～２７日　平成２２年度予算編成に係る事業仕分け（行政刷新会議ワーキンググループ）　1955
○平成２１年１１月１９日　第３回　1957
○平成２１年１１月３０日　第４回　1958
○平成２２年　１月１２日　第５回　1959
○平成２２年　３月１１日　第６回　1960
規制・制度改革に関する分科会の設置を決定
○平成２２年　３月２９日　規制・制度改革に関する分科会（第1回）　1961

20　予算編成のあり方に関する検討会　1962
○平成２１年　９月２８日　第１回　1963
○平成２１年１０月　７日　第２回　1964
○平成２１年１０月１４日　第３回　1965
○平成２１年１０月１９日　第４回　1966
論点整理をとりまとめ　1967

21　中期的な財政運営に関する検討会　1972
○平成２２年　１月２５日　第１回　1973
「中期財政フレーム」等の策定の論点整理を開始
○平成２２年　２月１２日　第２回　1976
○平成２２年　３月　８日　第３回　1977
○平成２２年　３月２９日　第４回　1978

22　成長戦略策定会議 1979
○平成２１年１２月１５日　第１回 1980
○平成２１年１２月３０日　第２回 1981
新成長戦略（基本方針）をとりまとめ 1502
○平成２２年　２月１０日　第３回 1982

23　社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 1984
○平成２２年　２月　８日　第１回 1985
○平成２２年　２月２２日　第２回 1993
○平成２２年　３月１５日　第３回 2022

Ⅳ　政党の関係　2062

１　民主党　2063

○平成２１年　４月１０日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が民主党の直嶋政策調査会長等に対し要請活動　612

○平成２１年　４月２２日　民主党分権調査会（会長：玄葉光一郎衆議院議員）が「霞が関の解体・再編と地域主権の確立」をとりまとめ　2064

○平成２１年　５月１３日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が民主党代表選挙立候補者へのアピールを実施　622

○平成２１年　６月１８日　会長、古川政権公約評価特別委員会委員長(佐賀県知事)委員長等が民主党の鳩山代表等に対し要請活動　640

○平成２１年　８月　７日　地方分権改革に関する公開討論会　660

○平成２１年　９月　９日　地方六団体会長が、民主党の鳩山代表及び菅代表代行に、国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の早期開始について要請活動　929

○平成２１年　９月　９日　民主党、社会民主党、国民新党の三党が、連立政権樹立で合意　2073

○平成２１年１２月１６日　民主党が「平成２２年度予算重要要点」を決定し、鳩山内閣総理大臣に提出　2078

２　社会民主党　2082

○平成２１年　９月　９日　民主党、社会民主党、国民新党の三党が、連立政権樹立で合意　2073

３　国民新党　2083

○平成２１年　９月　９日　民主党、社会民主党、国民新党の三党が、連立政権樹立で合意　2073

４　自由民主党　2084

○平成２１年　４月１０日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が自由民主党の保利政務調査会長に対し要請活動　593

○平成２１年　５月１８日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が自由民主党の細田選挙公約作成委員会委員長に対し要請活動　624

○平成２１年　６月１８日　会長、古川政権公約評価特別委員会委員長(佐賀県知事)等が自由民主党の細田幹事長等に対し要請活動　634

○平成２１年　８月　７日　地方分権改革に関する公開討論会　660

５　公明党　2085

○平成２１年　４月１０日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が公明党の山口政務調査会長に対し要請活動　602

○平成２１年　６月１８日　会長、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県　637

知事）等が公明党の太田代表等に対し要請活動
○平成２１年　８月　７日 地方分権改革に関する公開討論会　660

【参考】
◎「三位一体の改革」からの地方分権への取組経過　2086
（平成１５年７月～平成２１年３月）